

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山
	全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業											
所 属	130100 市民共創部・市民課											
施 策	07024300 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、広域事務の処理や住民基本台帳カードの発行、公的個人認証サービスを行い、ジムの効率化及び住民への各種サービスの向上を図る。						基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成20年10月1日より期限付きで住民基本台帳カードの交付手数料を無料化しているが、継続して広報に努め電子証明書取得者が大幅に減少してきている中、安定した発行件数を確保した。	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図り、迅速かつ正確な事務処理が図られた。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行った。	外国人住民に対して住民票が作成され住民票コード付番作業、住民票コード通知発送業務等の事務処理を滞りなく実施した。また、スムーズな機器更新を行い安定した稼働をしている。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。住民基本台帳カードが個人番号カードに変更されることで想定される運用面での変化に対応する。

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		3,505	2,101
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	60	2,101
一般財源		3,445	0
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,057.4	2,057.4
	嘱託職員	272.5	272.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,329.9	2,329.9
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,834.9	4,430.9

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	234	住民基本台帳カード購入
13節 委託費	861	住民基本台帳ネットワークシステム保守委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,410	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	266	住民基本台帳カード購入
13節 委託費	864	住民基本台帳ネットワークシステム保守委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	971	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	根拠法令を常に確認しながら日常業務に当たっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	必要不可欠な事務	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	システムの運用により効率的に執行している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

システムの安定運用及びセキュリティ維持のため定期的に機器を更改する必要があるが、前回の更改から5年を経過した平成25年8月に住民基本台帳ネットワークシステムの機器更改を実施した。安全かつスムーズな移行作業を行い、更改後も安定した稼働をしている。戸籍副本データ管理システム導入時期と更改業務が重なり、事務量が増大した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
全国的にも定着し、市町村間の情報伝達等に大きな役割を果たしている。		同左	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	